

拠出金名:欧州復興開発銀行拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				786,829千円	
国際機関等名	欧州復興開発銀行 (英文名称・略称) European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	438,829	—	—	円建て	100
平成18年度	438,355	—	—	円建て	100
平成17年度	471,880	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途	加盟体制移行国の市場経済移行・民主化効果を向上させるための技術協力や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年)				国際機関等の財政 (2007年12月末決算)(注)	
	国名	金額 (千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入	1934百万ユーロ
1位	EU	33,296	37.0	当該年度の支出	251百万ユーロ
2位	オランダ	9,522	10.6	次年度への繰越	1683百万ユーロ
3位	スウェーデン	9,258	10.3	会計検査機関名	
4位	イタリア	7,024	7.8	Pricewaterhouse Coopers LLP	
5位	イギリス	5,085	5.7		
上記の率及び順位は2007年のもの。日本は第21位、シェア0.18%。 (出典:EBRD Donor Report 2008)					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本拠出金により、EBRD融資の案件形成・実施のための借入国等に対する技術支援等を行っており、これらの支援を通じ、借入国等における能力構築が進み、EBRD融資がより効果的に実施されるようになってきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
EBRDは、業務運営の透明性と説明責任を向上させるためガバナンス機能の強化の取組みとして、2003年4月、情報公開政策の改定、申立審査手続きの創設、環境政策の改定を行ない、2008年には情報公開政策と社会環境政策に更なる改定を行った。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。					
邦人職員数	17人	当該機関の職員数及び		720人	
うち幹部以上	うち 4人	邦人職員が職員全体にしめる率		2.4%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
総裁上級顧問		日下部元雄		財務省出身	
中央アジア担当局長		本間勝		財務省出身	
エクィティ・ファンド局長		関根かな子			
スモール・ビジネス局長		久野周子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。					

(注)EBRDの予算年度は暦年。

(参考1)EBRD向け資金は、DAC統計定義上ODAに含まれない。

(参考2)EBRDには、この他に外務省からも拠出あり。